

～ 漸進工夫予算 ～
新たな飛躍へ向けて

本市を取り巻く社会経済状況は、世界同時不況といわれた最悪の状態からは脱しつつありますが、未だに雇用情勢が厳しいことなど、予断を許さない状況にあります。また、地方分権改革への対応などの国における行政システムや各種制度の変更については、未だ不明な部分が多く先行きの見通しは大変不透明な状況です。

こうした厳しい経済状況や国全体の大きな変革の中にあっても、市民生活の安全安心を確保するために必要なサービスを着実に提供するという、地方自治体の責務をしっかりと果たし、併せて、将来の人口減少期や今後一層進展する少子高齢化の状況を見据えた取組課題についても、着実に対応していく必要があります。

平成23年度予算は、「新総合計画・川崎再生フロンティアプラン」の次期3か年での取組内容を定める「第3期実行計画」と「新たな行財政改革プラン」及び計画事業費や改革の取組を反映した「財政フレーム」の策定作業と連携して、編成を行いました。

厳しい社会経済環境の中にあっても、都市経営の視点に立ち、計画事業を一層推進することにより、142万市民がいきいきと心豊かに暮らせるよう、次の点を基本に編成を行いました。

厳しい社会経済環境に対応し、子育て環境の整備や雇用対策などを重視した予算配分を行いました。

保育園の待機児童対策などの子育て支援施策や救急医療体制の強化、中小企業支援や雇用対策など、市民が日常生活を安心して送るために必要な施策を着実に実施してまいります。また、ライフサイエンス、環境などの成長分野の研究開発拠点の形成など、日本の成長や国際社会に貢献するとともに、川崎の更なる発展にもつながる取組も推進してまいります。加えて、公共施設の長寿命化など、将来想定される財政負担を軽減する新たな取組についても適切に実施してまいります。

自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を一層推進します。

市民が市政に主体的にかかわるしくみとして、パブリックコメント手続制度や住民投票制度の適切な運用に取り組み、地域課題を市民自らが発見し解決する市民協働拠点として、区役所機能強化の一層の推進を図るとともに、局・区間の更なる連携強化により、身近な地域の課題解決に向けて取り組んでまいります。

行財政改革の取組を確実に反映させました。

市税収入の大幅な回復が見込めない状況の中で、税務事務体制の再編による「効率的・効果的な行政体制の確立」や「施策・制度の再構築」の取組など、「新行財政改革プラン」に基づく最終年の取組を確実に反映しました。併せて、「新たな改革プラン」に基づく取組についても可能なものから見直しに着手し、新たな「財政フレーム」が目標とする「平成26年度の収支均衡」に向けた取組を進めてまいります。

また、「学校トイレの快適化」や「私立幼稚園園児保育料等補助」等、これまで「改革効果の市民サービスへの還元」として対応を図ってきた取組についても引き続き実施してまいります。

平成23年度予算は、直面する社会経済環境に対応し、市民生活の安全・安心をしっかりと確保した上で、将来にわたり市民サービスを安定的に提供できるよう、様々な工夫により一歩ずつ着実に進んでいく予算であるという意味を込めて、「漸進工夫予算」としました。